

令和7年9月29日

市長

(財政課)

令和8年度予算編成について

1 日本経済と国家予算の動向

我が国の経済情勢の先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」とされている。

このような中、国では「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、短期的には物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、「賃上げを起点とした成長型経済」の実現を目指すこととし、デジタル化のほか、地方創生2.0の推進、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講じるとしている。中長期的には経済・財政・社会保障の持続可能性を確保し、経済再生と財政健全化を両立させ、国民一人一人が豊かさや安心・安全等を実感できる活力ある経済社会を構築することを目指すものである。

2 姫路市の財政状況と今後の見通し

一方、本市財政においては、令和6年度決算は、物価上昇の影響下にある市民生活を下支えする様々な経済対策や本市が播磨の中核都市として発展していくための都市基盤整備を実施しながら、市債残高の縮減や将来に備えた基金の積立を行うなど、財政の健全性維持にも配慮した結果、黒字決算を確保した。企業収益の増加等により市税収入は過去最高となったものの、扶助費等の社会保障関係経費は引き続き増加しており、経常収支比率が過去最高を更新するなど、財政の硬直化は着実に進行している。

今後についても、手柄山スポーツ施設の開業、物価上昇による既存施設の管理運営費など経常的経費の増に加えて、投資的経費においても、新美化センターや新市立高校の整備等を控え、老朽化施設の長寿命化改修にも多額の財源が必要となってくる。

また、長らく53万人都市と謳われた本市の人口は、昨年6月に52万人を割り込んでおり、2050年には17.1%、約9万人の減少が見込まれる。急速な人口減少への対応は不可欠であり、人口増加を前提としていた従来の社会経済システムを抜本的に変革していかなくては

ならない。

そのため、既存事業については時代のニーズに適合したものであるか再検証を行うとともに、選択と集中による効果的な施策展開を行うことにより、限られた財源で、絶えず変化し続ける行政課題に的確に対応し、持続可能な財政構造を堅持していく。

3 予算編成の基本方針

令和8年度予算編成では、事務事業の抜本的な見直しを前提に、事業の優先順位を明確にし、物価上昇の影響にも対応しつつ、財政規律を遵守した健全で持続可能な財政を基礎として、本市のまちづくりの指針となる総合計画で目指す都市像「ともに生き ともに輝くにぎわい交流拠点都市 姫路」の実現に向け、市民の「命」「暮らし」「一生」を守り支えることを基本に、「活力」ある姫路を創造するため、重点施策に積極的に取り組む。

(1) 重点取組

以下の4点を予算編成上の重点取組として、国からの補助金など財源を確保しつつ、既存事業の廃止・見直しによる削減額の範囲内で、集中的・重点的に配分する。

重点取組

- | | |
|--------------|------------|
| ①少子化対策・子ども支援 | ②デジタル化 |
| ③グローバル化 | ④魅力あるまちづくり |

(2) 主要事業

主要事業に選定された事業については、各局重点事業として優先的に予算を配分する。各局が主要事業候補として予算要求する事業については、事業目的を明確にした上で、成果指標(アウトプット、アウトカム)として適切なKPIを設定すること。

※アウトプット：実施者（市）視点の成果指標 （例：移住相談の参加者数等）
アウトカム：受益者（市民等）視点の成果指標（例：移住相談を経た移住者数）

(3) 行財政改革の徹底

本年4月に策定した「姫路市行財政改革プラン 2029」に基づき、組織が掲げる目標の達成に向け、成果（アウトカム）に着目し、廃止を含めた事業の最適化に努めること。人口減少が不可避であり、既存事業をそのまま継続することが困難である現状を踏まえ、各局はKPIに基づく自主的・自律的な事業の見直しを確実に実施し、その成果を予算要求に反映させること。

4 予算編成日程

予算要求締切：令和7年10月20日

予算案確定：令和8年 2月初旬